業務及び財産の状況に関する説明書
【2021 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

（2021 年 12 月 8 日に一部内容を修正したものを再掲示しております。）

丸　三　証　券　株　式　会　社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　丸三証券株式会社

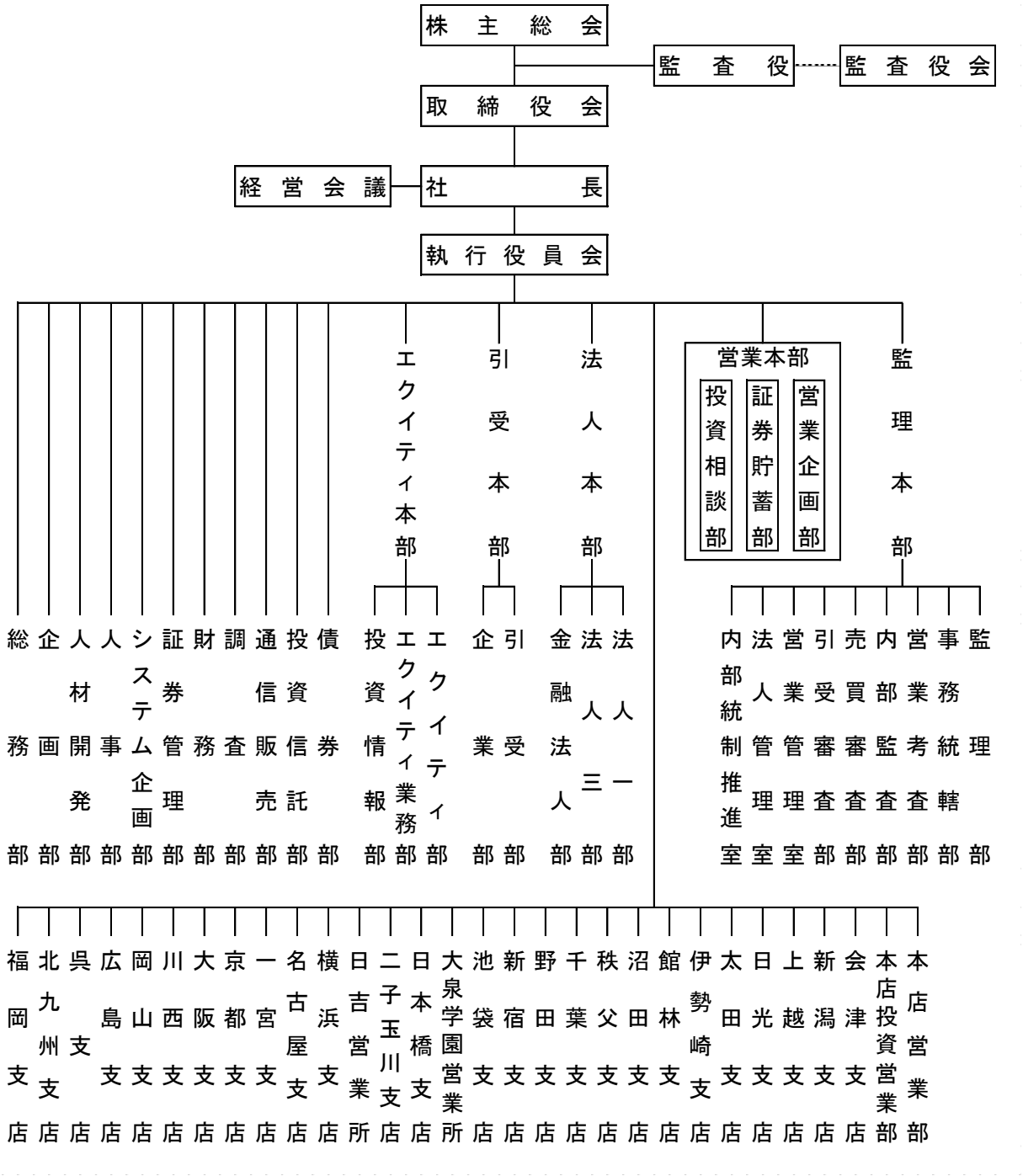
２．登 録 年 月 日　　2007 年９月 30 日
（ 登 録 番 号 ）　　（関東財務局長（金商）第 167 号）

３．沿革及び経営の組織
（１） 会社の沿革

年　　月	沿　　革
1910 年 1 月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1925 年 8 月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる
1944 年 3 月	入サ証券株式会社の株式を買い取り、丸三証券株式会社に商号を変更
1948 年 9 月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949 年 1 月	調査誌「丸三レポート」を創刊
1949 年 4 月	東京証券取引所の正会員となる
1968 年 4 月	改正証券取引法による証券業の免許取得
1971 年 6 月	丸三土地建物株式会社を設立
1983 年 3 月	丸三ファイナンス株式会社（現連結子会社）を設立
1983 年 12 月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる
1986 年 2 月	丸三エンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
1986 年 5 月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1986 年 6 月	当社初の専用ファンド「ＣＢポートフォリオ'86」発売
1987 年 10 月	パソコンによる投資情報（マックス）サービス、ホームトレードサービス開始
1988 年 3 月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される
1990 年 6 月	新パソコン投資情報システム（スーパーマックス）サービス開始
1995 年 8 月	株式会社エムエスシーを設立
1996 年 3 月	資本金を 100 億円に増資する
1997 年 7 月	オンライントレードサービス開始
1998 年 7 月	証券総合口座取扱開始
1998 年 8 月	第１回ストックオプション実施
1998 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
1999 年 3 月	第１回自己株式消却実施
2000 年 6 月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用
2002 年 11 月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は 27 か店となる
2005 年 5 月	アドバイス付インターネット取引「ＭＡＲＵＳＡＮ－ＮＥＴ」サービス開始
2006 年 6 月	単元株式数を 1,000 株から 100 株へ変更
2007 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
2013 年 2 月	株式会社エムエスシーを清算
2013 年 9 月	二子玉川支店を開設（高津支店より移転）
2013 年 10 月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麹町に移転
2014 年 3 月	大泉学園営業所を開設
2014 年 4 月	日吉営業所を開設
2014 年 10 月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併
2015 年 3 月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更
2020 年 8 月	日本橋支店を開設（三ノ輪支店より移転）

（２）経営の組織

（2021年3月31日現在）



４．　株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2021年３月31日現在

氏 名 又 は 名 称		保有株式数	割合
1	日本生命保険相互会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	5,230,585　株	7.87　%
2	公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.14
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,822,800	4.24
4	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,683,000	2.53
5	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,326,000	1.99
6	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,120,500	1.68
7	株式会社みずほ銀行 （常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	940,000	1.41
8	長尾　愛一郎	902,471	1.35
9	株式会社日本カストディ銀行（信託口5）	899,100	1.35
10	株式会社日本カストディ銀行（信託口6）	796,300	1.19
	その他（52,271名 ）	46,040,756	69.18
	計　52,281　名	66,507,774	100.00

（注）１.上記のほか当社所有の自己株式890,488株があります。

２.保有株式数の合計には、単元未満株式86,074株が含まれています。

５．役員の氏名又は名称

2021 年３月 31 日現在

役　　名	氏　　名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	菊地　　稔	有	常勤
専務取締役	服部　　誠	有	常勤
取締役	長谷川　　明	無	非常勤
取締役	今里　　栄作	無	非常勤
取締役	角田　　明義	無	常勤
取締役	建壁　　徳明	無	常勤
取締役	植原　　惠子	無	非常勤
監査役	藤井　　滋	無	常勤
監査役	太田　　泰司	無	常勤
監査役	山崎　　昇	無	常勤
監査役	小久保　　恒哉	無	非常勤

以上 11 名

（注）１. 取締役 長谷川明、今里栄作、角田明義および植原惠子は、会社法第２条第 15 号に定める社外取締役であり、また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

２. 常勤監査役 藤井滋、太田泰司は、会社法第２条第 16 号に定める社外監査役であり、また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

３. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第 329 条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。

役　　名	氏　　名	職　　名
補欠監査役	森　　勇	

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
遠　藤　　浩　司	監理部長
仲　　田　　暁	事務統轄部長
菊　　池　　聡	営業考査部長
時　　澤　　諭	内部監査部長
岡　本　　泰　喜	売買審査部長

以上５名

７．業務の種別

（１）金融商品取引業　（金融商品取引法第２条第８項第１号～第３号、第６号、第８号、第９号、第 16 号、第 17 号）

① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）。

② 有価証券の売買等の媒介、取次又は代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次又は代理。

③ 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等。

④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。

⑤ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

（２）金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第１項）

① 有価証券の貸借業務。

② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。

③ 保護預り有価証券担保貸付業務。

④ 有価証券に関する顧客の代理業務。

⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。

⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務。

⑦ 累積投資契約の締結業務。

⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。

⑨　他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。

⑩　他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。

⑪　他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。

⑫　その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（2021 年３月 31 日現在）

名　称	所　在　地	
本　店	〒102-8030	東京都千代田区麹町三丁目３番６
通信販売部コールセンター	〒102-8030	東京都千代田区麹町三丁目３番６
会津支店	〒965-0024	福島県会津若松市白虎町213番地
新潟支店	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代一丁目１番１号
上越支店	〒943-0831	新潟県上越市仲町四丁目２番20号
日光支店	〒321-1266	栃木県日光市中央町８番８
太田支店	〒373-0851	群馬県太田市飯田町947番地
伊勢崎支店	〒372-0047	群馬県伊勢崎市本町10番20号
館林支店	〒374-0024	群馬県館林市本町二丁目５番41号
沼田支店	〒378-0047	群馬県沼田市上之町185番地
秩父支店	〒368-0041	埼玉県秩父市番場町10番４号
千葉支店	〒260-0028	千葉県千葉市中央区新町1000番地
野田支店	〒278-0037	千葉県野田市野田319番地
新宿支店	〒151-0053	東京都渋谷区代々木二丁目10番12号
池袋支店	〒171-0021	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
大泉学園営業所	〒178-0063	東京都練馬区東大泉一丁目29番１号
日本橋支店	〒103-0004	東京都中央区東日本橋一丁目１番７号
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川二丁目21番１号
日吉営業所	〒223-0062	神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目５番31号
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地
名古屋支店	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号
一宮支店	〒491-0858	愛知県一宮市栄三丁目６番７号
京都支店	〒600-8007	京都府京都市下京区四条通東洞院東入る立売西町60番地
大阪支店	〒541-0054	大阪府大阪市中央区南本町一丁目７番15号
川西支店	〒666-0016	兵庫県川西市中央町３番２-101号
岡山支店	〒700-0902	岡山県岡山市北区錦町１番28号
広島支店	〒730-0051	広島県広島市中区大手町二丁目１番１号
呉支店	〒737-0045	広島県呉市本通四丁目９番５号
北九州支店	〒802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町一丁目２番22号
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神二丁目14番２号

（注）１．三ノ輪支店は 2020 年８月 24 日に日本橋支店に改称し、所在地を変更しております。

２．横浜支店は 2021 年４月 26 日に移転（新所在地：〒231-0005　神奈川県横浜市中区本町四丁目 43 番地）しております。

９．他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第２項）

①　保険業法第２条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。

②　その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

10．苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＮＭＡＣ）

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当事業年度における業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、引き続き厳しい状況下のなか持ち直しの動きが続いているものの、回復のペースは緩慢なものにとどまりました。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行とそれに伴う緊急事態宣言の発令により、経済活動は抑制され、景気が落ち込みました。昨年秋には個人消費や輸出の回復で製造業の生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、新型コロナウイルス感染の再拡大による再度の緊急事態宣言の発令もあり、外食・観光業などを中心に消費は厳しい状況が続きました。巣ごもり需要やリモート関連需要など一部に堅調なところがありましたが、景気全般は落ち込みから脱することはできませんでした。

株式市場では、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン等の開発の進展や、各国の金融・経済対策を好感し、上昇基調となりました。

期初 18,686 円で始まった日経平均株価は、緊急事態宣言解除後の経済活動再開への期待や、大規模な経済対策および金融緩和を支えに上昇し、6 月上旬には 23,000 円台に到達しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大などに対する懸念の高まりで一進一退の値動きとなりましたが、米国大統領選挙を経て米国政治の先行き不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの接種が開始され経済正常化への期待が高まったこと、および日本企業の 10～12 月期の業績が製造業を中心に想定を上回る回復を見せたことを好感し、株価は上値を切り上げる展開となりました。日経平均株価は 2 月中旬には約 30 年ぶりに 30,000 円の大台を回復した後も高値圏で推移し、当事業年度末は 29,178 円となりました。

債券市場では、期初マイナス 0.005％で始まった長期金利は、日本銀行による積極的な国債買入れ決定を受けて低下する場面もありましたが、今年に入り、米国での追加経済対策の成立や各国での新型コロナウイルスワクチンの接種拡大など、世界的な経済正常化への期待が高まったことから、日本の債券市場においても金利は上昇し、当事業年度末は 0.090％となりました。

このような中、当社の業績は、株式委託手数料及び投資信託の募集手数料が増加したこと等から、営業収益は前事業年度比 16.3％の増収となり、営業利益は前事業年度比 272.2％、経常利益は前事業年度比 174.6％と、ともに増益となりました。

また、特別利益として投資有価証券の売却益を計上したこともあり、当期純利益は、前事業年度比 439.4％の増益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

（株式部門）

当社は質の高い日本株式の発掘に努め、アナリストレポート等を通じてお客様に情報提供をしています。また投資いただいた後も、常にお客様に寄り添うフォローが大切と考えています。

当事業年度は、集積回路の微細化やデータセンター投資の拡大などを追い風とする半導体関連銘柄を中核に、デジタル技術やデータの活用を通じた事業変革を支援する DX（Digital

Transformation）関連銘柄、IoT（Internet of Things）の普及に不可欠となるサイバーセキュリティ関連銘柄、オンライン診療など新たな医療ニーズの取り込みに成功しているヘルステック関連銘柄、脱炭素社会の実現に貢献する EV（Electric Vehicle）や再生可能エネルギー関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。この結果、株式委託手数料は前事業年度比増収となりました。

（投資信託部門）

当社は投資信託を通じてお客様にグローバルな資産運用をして頂くことが、当社の社会的使命であると考えています。2017 年 6 月には「お客様本位の業務運営への取組方針」を公表しました。なかでも質の高い投資信託を長期間保有して頂くことが、お客様にとって最善の利益の追求につながると考えています。

当事業年度は、米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型の「ＮＷＱフレキシブル・インカムファンド」、フィンテック関連企業に投資する「グローバル・フィンテック株式ファンド」、あらゆる産業の自動化に貢献する企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」、持続可能な競争優位性を持つ企業に厳選投資する「世界セレクティブ株式オープン」等の販売に注力しました。加えて、2021 年 3 月からは、宇宙関連ビジネスを行う企業およびその恩恵を受ける企業に投資する「グローバル・スペース株式ファンド」の取扱いを開始しました。その結果、募集手数料は前事業年度比増収となりました。

新型コロナウイルスの感染拡大に起因する世界的なマーケットの混乱により前事業年度末に大きく下落した基準価額が当事業年度末にかけて上昇したこと、また新規資金による純増に取り組んだ結果、信託報酬は前事業年度比増収となりました。

（債券部門）

国内債券の募集取扱高及び引受高が減少したことで、債券受入手数料は前事業年度比減収となりました。

２．業務の状況を示す指標

（１）経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期
資 本 金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	67,398　千株	67,398　千株	67,398　千株
営　業　収　益	15,648	16,493	19,188
（受 入 手 数 料）	14,879	15,925	18,646
((委 託 手 数 料))	5,878	6,451	8,193
((引受け･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	131	115	119
((募集･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	3,361	3,981	4,697
((その他の受入手数料))	5,507	5,376	5,635
(((受 益 証 券)))	5,447	5,320	5,583
（トレーディング損益）	256	140	137
((株 券 等))	△5	7	6
((債 券 等))	29	15	19
((そ の 他))	232	117	111
純 営 業 収 益	15,542	16,364	19,071
経　常　利　益	526	1,482	4,070
当 期 純 利 益	496	768	4,144

（２）有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

（単位：百万円）

	2019年３月期	2020年３月期	2021年３月期
自　己	959	152	2,071
委　託	1,635,823	1,595,431	2,065,138
合　計	1,636,783	1,595,584	2,067,210

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年３月期	株　券	860千株 1,253	860千株 1,320	－千株 －	－千株 －	0千株 1	－千株 －	－千株 －
	国債証券	－	－	－	3,732	－	－	－
	地方債証券	24,850	－	－	25,421	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	3,520	－	－	3,520	－	－	－
	受益証券	－	－	－	508,620	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	29,623	1,320	－	541,294	1	－	－
2020年３月期	株　券	114千株 184	114千株 200	－千株 －	－千株 －	2千株 3	－千株 －	－千株 －
	国債証券	－	－	－	2,925	－	－	－
	地方債証券	26,535	－	－	27,015	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	7,070	－	－	7,070	－	－	－
	受益証券	－	－	－	583,543	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	33,789	200	－	620,554	3	－	－
2021年３月期	株　券	282千株 465	282千株 499	－千株 －	－千株 －	1千株 2	－千株 －	－千株 －
	国債証券	－	－	－	188	－	－	－
	地方債証券	27,610	－	－	27,724	－	－	－
	特殊債券	－	－	－	100	－	－	－
	社債券	4,100	－	－	4,100	－	－	－
	受益証券	－	－	－	702,185	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	32,175	499	－	734,297	2	－	－

（３）その他業務の状況

保険業法第２条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
（金融商品取引業等府令第 68 条第１項第５号）

（単位：百万円）

区分＼期別	2019 年３月期	2020 年３月期	2021 年３月期
保険募集に係る手数料	0	0	0

（注）保険業法第２条第 26 項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

（４）自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

	2019 年３月期	2020 年３月期	2021 年３月期
自己資本規制比率（A／B×100）	604.2%	624.2%	627.8%
固定化されていない自己資本（A）	37,128	36,822	39,799
リスク相当額（B）	6,144	5,898	6,339
市場リスク相当額	1,546	1,507	1,735
取引先リスク相当額	688	599	874
基礎的リスク相当額	3,908	3,791	3,729

（５）使用人の総数及び外務員の総数

	2019 年３月期	2020 年３月期	2021年３月期
使用人	1,218 人	1,184 人	1,115人
（うち外務員）	1,050 人	1,007 人	955人

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2020 年３月 31 日）		当事業年度 （2021 年３月 31 日）	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		30,915		28,684
預託金		23,485		31,722
顧客分別金信託		23,465		31,702
その他の預託金		20		20
トレーディング商品		774		596
商品有価証券等	※5	774	※5	596
デリバティブ取引		0		0
約定見返勘定		35		20
信用取引資産		11,165		17,393
信用取引貸付金		10,446		16,671
信用取引借証券担保金		718		722
立替金		13		29
募集等払込金		2,000		3,622
未収収益		1,126		1,628
その他の流動資産		72		146
貸倒引当金		△0		△0
流動資産合計		69,590		83,844
固定資産				
有形固定資産	※1、※2	1,438	※1、※2	1,570
建物		581		559
器具備品		317		475
土地		539		535
無形固定資産		136		104
ソフトウエア		122		90
電話加入権		13		13
投資その他の資産		11,759		13,209
投資有価証券	※2	9,513	※2	11,007
関係会社株式		636		636
出資金		10		10
長期貸付金		11		6
長期差入保証金		863		856
長期前払費用		68		57
前払年金費用		541		518
その他		116		116
貸倒引当金		△1		△0
固定資産合計		13,334		14,883
資産合計		82,925		98,728

（単位：百万円）

	前事業年度 （2020年３月31日）		当事業年度 （2021年３月31日）	
負債の部				
流動負債				
信用取引負債		2,760		3,198
信用取引借入金	※2	818	※2	1,078
信用取引貸証券受入金		1,942		2,119
預り金		19,669		28,487
受入保証金		9,956		10,844
短期借入金	※2	3,907	※2	3,920
未払金		495		596
未払費用		280		294
未払法人税等		670		1,811
賞与引当金		858		1,005
役員賞与引当金		10		30
その他の流動負債		5		0
流動負債合計		38,614		50,188
固定負債				
繰延税金負債		2,119		2,447
退職給付引当金		892		905
長期未払金		10		6
その他の固定負債		104		95
固定負債合計		3,127		3,455
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	※6	166	※6	165
特別法上の準備金合計		166		165
負債合計		41,908		53,809
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,000		10,000
資本剰余金				
その他資本剰余金		331		331
資本剰余金合計		331		331
利益剰余金				
利益準備金		2,500		2,500
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		228		187
別途積立金		19,485		19,485
繰越利益剰余金		3,517		6,273
利益剰余金合計		25,731		28,446
自己株式		△ 477		△ 475
株主資本合計		35,586		38,303
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		5,219		6,393
評価・換算差額等合計		5,219		6,393
新株予約権		209		222
純資産合計		41,016		44,919
負債・純資産合計		82,925		98,728

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2019年４月 １ 日 至 2020年３月31日）		当事業年度 （自 2020年４月 １ 日 至 2021年３月31日）	
営業収益				
受入手数料		15,925		18,646
委託手数料		6,451		8,193
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		115		119
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		3,981		4,697
その他の受入手数料		5,376		5,635
トレーディング損益	※1	140	※1	137
金融収益	※2	427	※2	404
営業収益合計		16,493		19,188
金融費用	※3	129	※3	117
純営業収益		16,364		19,071
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,424	※4	1,364
人件費	※5	9,153	※5	9,249
不動産関係費	※6	1,499	※6	1,474
事務費	※7	2,082	※7	2,096
減価償却費		299		402
租税公課	※8	204	※8	250
その他	※9	729	※9	617
販売費・一般管理費合計		15,392		15,455
営業利益		971		3,615
営業外収益	※10	515	※10	457
営業外費用	※11	4	※11	2
経常利益		1,482		4,070
特別利益				
投資有価証券売却益		99		1,902
固定資産売却益	※12	1	※12	27
自己新株予約権消却益		21		19
金融商品取引責任準備金戻入		－		1
特別利益合計		122		1,952
特別損失				
減損損失	※13	84	※13	1
投資有価証券売却損		8		0
有価証券評価減		191		－
その他		1		0
特別損失合計		285		2
税引前当期純利益		1,319		6,020
法人税、住民税及び事業税		632		2,003
法人税等調整額		△ 81		△ 127
法人税等合計		551		1,875
当期純利益		768		4,144

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（ 自 2019年４月１日　至 2020年３月31日 ）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	331	331	2,500	297	19,485	4,009	26,293
当期変動額								
剰余金の配当							△1,330	△1,330
当期純利益							768	768
固定資産圧縮積立金の取崩					△69		69	－
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△69	－	△492	△561
当期末残高	10,000	331	331	2,500	228	19,485	3,517	25,731

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△476	36,148	5,219	5,219	181	41,549
当期変動額						
剰余金の配当		△1,330				△1,330
当期純利益		768				768
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	28	29
当期変動額合計	△0	△562	0	0	28	△532
当期末残高	△477	35,586	5,219	5,219	209	41,016

当事業年度（ 自 2020年４月１日　至 2021年３月31日 ）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	331	331	2,500	228	19,485	3,517	25,731
当期変動額								
剰余金の配当							△1,429	△1,429
当期純利益							4,144	4,144
固定資産圧縮積立金の取崩					△41		41	－
自己株式の取得								
自己株式の処分		△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	△0	△0	－	△41	－	2,756	2,714
当期末残高	10,000	331	331	2,500	187	19,485	6,273	28,446

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△477	35,586	5,219	5,219	209	41,016
当期変動額						
剰余金の配当		△1,429				△1,429
当期純利益		4,144				4,144
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,173	1,173	12	1,186
当期変動額合計	2	2,716	1,173	1,173	12	3,902
当期末残高	△475	38,303	6,393	6,393	222	44,919

注記事項

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
器具備品	1,022　百万円	1,259　百万円
建物	1,180	1,202
合計	2,203	2,462

※２　担保に供している資産

前事業年度（2020年３月31日）

担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
	期末残高 （百万円）	有形固定資産 （百万円）	投資有価証券 （百万円）	合計 （百万円）
	―	根抵当権	質権	―
短期借入金	2,750	409	2,839	3,248
金融機関借入金	2,650	409	2,839	3,248
証券金融会社借入金	100	―	―	―
信用取引借入金	818	―	―	―
合計	3,568	409	2,839	3,248

（注）１．担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しています。

２．上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券691百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社借入金の担保として202百万円、取引所の会員信認金の代用として17百万円、取引参加者保証金の代用として36百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金等の代用として907百万円、清算基金の代用として144百万円を差し入れております。

当事業年度（2021年３月31日）

担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
	期末残高 （百万円）	有形固定資産 （百万円）	投資有価証券 （百万円）	合計 （百万円）
	―	根抵当権	質権	―
短期借入金	2,750	405	3,212	3,618
金融機関借入金	2,650	405	3,212	3,618
証券金融会社借入金	100	―	―	―
信用取引借入金	1,078	―	―	―
合計	3,828	405	3,212	3,618

（注）１．担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しています。

２．上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券822百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社借入金の担保として178百万円、取引所の会員信認金の代用として11百万円、取引参加者保証金の代用として39百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金等の代用として490百万円、清算基金の代用として155百万円を差し入れております。

３　有価証券等を差し入れた場合等の時価額は次の通りであります。

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
信用取引貸証券	1,985　百万円	2,332　百万円
信用取引借入金の本担保証券	804	1,082

（注）担保に供している資産に属するものは除いております。

４　有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額は次の通りであります

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
信用取引貸付金の本担保証券	8,288　百万円	16,437　百万円
信用取引借証券	693	713
受入保証金代用有価証券	23,972	32,419

（注）受入保証金代用有価証券は、前事業年度においては差し入れを受けた有価証券の総額を記載しておりましたが、当事業年度より再担保に供する旨の同意を得たものに限り記載しております。

※５　資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （2020年３月31日）	当事業年度 （2021年３月31日）
（資産）		
株式	18　百万円	－　百万円
債券	756	596
合計	774	596

※６　特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の５第１項

（損益計算書関係）

※１　トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）			当事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）		
	実現損益 （百万円）	評価損益 （百万円）	合計 （百万円）	実現損益 （百万円）	評価損益 （百万円）	合計 （百万円）
株式等トレーディング損益	0	7	7	8	△1	6
債券等・その他のトレーディング損益	141	△8	133	126	4	130
債券等トレーディング損益	24	△8	15	15	4	19
その他のトレーディング損益	117	0	117	111	0	111
合計	141	△1	140	134	2	137

※２ 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
信用取引収益	393 百万円	373 百万円
受取利息	30	28
受取債券利子	4	2
受取配当金	0	0
合計	427	404

※３ 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
信用取引費用	72 百万円	63 百万円
支払利息	46	47
その他	10	7
合計	129	117

※４ 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
通信・運送費	669 百万円	734 百万円
支払手数料	189	174
取引所・協会費	143	164
交際費	141	113
広告宣伝費	133	105
旅費・交通費	147	72
合計	1,424	1,364

※５ 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
役員報酬・従業員給料	5,876 百万円	5,712 百万円
福利厚生費	1,162	1,165
賞与引当金繰入額	858	1,005
その他の報酬・給料	598	650
退職給付費用	474	501
歩合外務員報酬	173	185
役員賞与引当金繰入額	10	30
合計	9,153	9,249

※６ 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年４月１日 至 2020年３月31日）	当事業年度 （自 2020年４月１日 至 2021年３月31日）
不動産費	1,325 百万円	1,274 百万円
器具備品費	174	200
合計	1,499	1,474

※７　事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
事務委託費	1,939　百万円	1,958　百万円
事務用品費	142	137
合計	2,082	2,096

※８　租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
事業税	162　百万円	214　百万円
固定資産税	21	20
事業所税	12	13
印紙税	0	0
その他	6	2
合計	204	250

※９　「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
調査費	378　百万円	360　百万円
採用関係費	81	72
水道光熱費	62	59
教育研修費	94	34
図書新聞費	25	25
その他	87	65
合計	729	617

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
投資有価証券配当金	382　百万円	304　百万円
地代家賃（注）	61	70
団体保険配当金等	32	59

（注）地代家賃は、関係会社との取引により発生した収益です。

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
過年度配当金支払い	1　百万円	2　百万円
リース解約金	0	0

※12 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2019年４月１日 至　2020年３月31日）	当事業年度 （自　2020年４月１日 至　2021年３月31日）
土地	1　百万円	27　百万円
合計	1	27

※13 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2019年４月１日　至 2020年３月31日）

場所	用途	資産の種類	金　額（百万円）
東京都台東区 東京都豊島区 東京都世田谷区 神奈川県横浜市港北区 兵庫県川西市 福岡県福岡市中央区	営業店舗	建物	45
		器具備品	11
		その他	4
		小計	61
栃木県日光市	遊休資産	土地	7
		建物	0
		小計	7
長野県上水内郡	遊休資産	土地	4
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
奈良県奈良市	遊休資産	土地	9
合　　計			84

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最小単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の営業店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他に転用できないため、０円で評価しております。

また、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は土地は路線価等による時価を適用し、建物は他に転用できないため０円で評価しております。

当事業年度（自 2020年４月１日　至 2021年３月31日）

当事業年度において、遊休資産の土地１百万円及び営業店舗０百万円について減損損失を計上しましたが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2019年４月１日　至　2020年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	893,656	605	－	894,261

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　605 株

当事業年度（自　2020年４月１日　至　2021年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	894,261	1,322	5,095	890,488

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,322 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割り当てによる減少　5,000 株

単元未満株式の売渡請求による減少　95 株

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（2020 年３月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	短期借入金	900
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	818

（2021 年３月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	短期借入金	900
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	1,078

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（１）時価評価されているもの

（単位：百万円）

	2020 年３月期			2021 年３月期		
	取得価額	貸借対照表計上額（時価）	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額（時価）	評価損益
固定資産	1,713	9,170	7,457	1,577	10,664	9,086
株券	1,713	9,170	7,457	1,577	10,664	9,086
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

（２）時価評価されていないもの（時価のないもの）

（単位：百万円）

	2020 年３月期			2021 年３月期		
	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
固定資産	976	979	2	976	979	2
株券	932	934	2	932	934	2
債券	－	－	－	－	－	－
その他	44	44	－	44	44	－

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（１） 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

（２） 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第436条第２項及び金融商品取引法第193条の２の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。

監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライアンスの徹底及び態勢強化、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止対策の所管、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等の業務を遂行しております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記のとおりです。

（１）監理部

① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
② 個人情報の保護に関する管理体制の整備及び指導
③ 顧客との紛争の調査及び処理
④ 証券事故等の主務官庁等への報告
⑤ 反社会的勢力等との関係遮断に関する対策の企画・立案及び実施
⑥ サイバーセキュリティの技術的対策のリスク評価の実施と改善指導

研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

（２）内部監査部

監査一課（営業店監査）

① 監査計画の作成、実施及び報告
② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言

監査二課（本社部門監査）

① 監査計画の作成、実施及び報告
② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言
③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

（３）事務統轄部

事務指導課

① 各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導、諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管

② 営業店総務課の指導、管理

企画課

① 諸制度の調査及び約款、規程等の新設・見直しの主管

② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定

③ 基幹システムを補完するシステム開発の要件定義

（４）営業考査部

① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査

② 残高照合の実施及び管理指導

③ 営業店のコンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の向上、改善に向けた指導

④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、一元的な管理及び対応

（５）売買審査部

① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示

② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導

③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応

④ 法人関係情報の統括管理

⑤ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言

⑥ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

（６）引受審査部

株券等及び社債券等の募集又は売出しの引受審査

（７）営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

（８）法人管理室

① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

② 本店法人部の内部管理

（９）内部統制推進室

① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導

② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

＜お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について＞

① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。

② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

２．分別管理等の状況

（１）金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2020 年３月 31 日現在の金額	2021 年３月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	23,265	31,502
期末日現在の顧客分別金信託額	23,465	31,702
期末日現在の顧客分別金必要額	23,320	29,301

（注）顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に２回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第３営業日に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020 年３月 31 日現在		2021 年３月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株　　券	株　　数	千株 714,057	千株 7,946	千株 624,208	千株 8,083
債　　券	額面金額	百万円 42,131	百万円 7,920	百万円 40,079	百万円 3,490
受益証券	口　　数	百万口 858,612	百万口 12,842	百万口 887,744	百万口 3,390
受益証券発行信託	口　　数	百万口 0	百万口 －	百万口 0	百万口 －

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年３月31日現在	2021年３月31日現在
		数　　量	数　　量
株　　券	株　　数	28,663　千株	27,465　千株
債　　券	額面金額	－　百万円	－　百万円
受　益　証　券	口　　数	1,502　百万口	1,159　百万口
受益証券発行信託	口　　数	0　百万口	0　百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます）は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様か

らお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

（２）金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

（３）金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の３第１項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

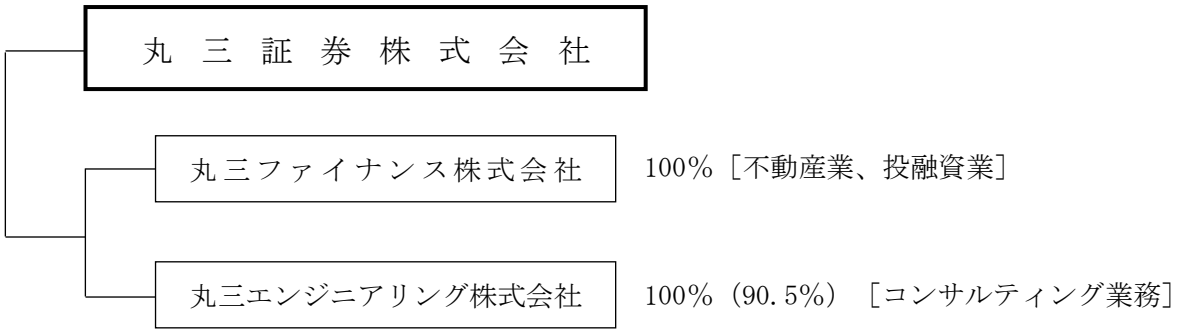
１．当社及びその子会社等の集団の構成

当社及び当社の連結子会社２社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資･金融サービス業の具体的な業務として､有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三ファイナンス株式会社から当社の店舗の一部を賃借しております。また、丸三エンジニアリング株式会社へはコンピュータシステム関連業務を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）比率%は当社の議決権所有割合（( )は間接所有割合）です。また［ ］は主要な事業内容です。

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店 所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
丸三ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	74 百万円	不動産業、投融資業	21,200 個	100%
丸三エンジニアリング株式会社	東京都 千代田区	50 百万円	コンサルティング業務	525 個	100% （　90.5%）

（注）「子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

丸 三 証 券 株 式 会 社

（ https://www.marusan-sec.co.jp/ ）

設立	:	1910 年 1 月
資本金	:	100 億円
株式の上場	:	東証一部
代表者	:	代表取締役社長　菊地 稔
役員及び使用人の総数	:	1,126 人（うち登録外務員数　957 人）
金融商品取引業の登録状況	:	第一種金融商品取引業
登録番号	:	関東財務局長(金商)　第 167 号
加入協会	:	日本証券業協会
加入取引所	:	東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所
加入投資者保護基金	:	日本投資者保護基金
指定紛争解決機関	:	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター （略称：FINMAC）

（ 2021年3月31日時点の情報 ）

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）】

取扱商品 ＼ 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券CFD	FX取引
	国内取引所上場株式	主要海外取引所上場株式	国内債券※1	外国債券※2						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
インターネット	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×

○：取扱あり。 ×：取扱なし。

お取扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所またはマルサントレードコールセンターまでお問い合わせください。

※1　日本の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2　外国の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社の行う業務の種別の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の 5～6 ページを御参照ください。